

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年2月27日
北陸信越運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果
七尾市地域公共交通協議会	七尾市	中島元気バス ①鉦打・熊木方面 ②鉦打・熊木方面(朝・夜便) ③西岸方面 ④西岸方面(朝・夜便) ⑤豊川方面 ⑥豊川方面(朝・夜便) ⑦笠師保方面第1便 ⑧笠師保方面第2・4便 ⑨笠師保方面第3便 ⑩笠師保方面(朝・夜便)	・前回の事業評価以降、のと鉄道の大幅なダイヤ改正はなく、現行の時刻表で乗り継ぎ利便性が確保できるため、運行ダイヤの変更は行わなかった。 ・GTFS化したデータの情報を確認し、時刻表、バス停位置を最新の情報にアップデートし、大手交通サイトへの運行情報の提供を行ったが、今年度は時刻表の変更もなかったため情報の変更は行わなかった。 ・中学生の下校時間(部活有、無とも)に合わせた運行ダイヤとなっていることを確認した。	A ・計画通り適切に実施している。	C ・事業の目標 輸送人員について、16,674人(平成28年度実績値)を下回った。 (令和4年10月～令和5年9月輸送人員 15,529人) ※減少要因: 新型コロナウイルスの影響を受けたものであり、R4.12月、R5.1月の第8波の影響で乗客が減少した。	・今後も、のと鉄道のダイヤ改正に対応し、乗り継ぎ利便性を考慮するとともに、利用状況を確認し、路線の見直し等を検討していく。 ・引き続き、市HPや交通系サイトを活用し利用促進及び利便性向上を図る。 ・コロナ禍による利用数の減少を取り戻すべく、引き続き沿線住民への利用促進のためのPRを行っていく。 ・バス停の視認性向上のため、老朽化したバス停の更新を行い、併せてデザイン変更を検討していく。	協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果		
七尾市地域公共交通協議会	北鉄能登バス(株)	<p>まりん号順回り 七尾駅～ミナ.クル～七尾駅</p> <p>まりん号逆回り ミナ.クル～七尾駅～ミナ.クル</p> <p>※車両減価償却費等国庫補助金 補助対象バス2台</p>	<p>・アニメ「君は放課後インソムニア」のラッピングを施し、聖地巡礼に訪れる観光客などの利用促進を図った。</p> <p>・引き続き、利便性向上に向けたダイヤ改正などを検討していく。</p> <p>・GTFS化したデータの情報を確認し、時刻表、バス停留位置を最新の情報にアップデートし、大手交通サイトへの運行情報の提供を行ったが、今年度は時刻表の変更もなかったため情報の変更は行わなかった。</p>	A	<p>・計画通り適切に実施している。</p>	C	<p>・事業の目標 輸送人員について、68,200人(平成28年度実績値)を下回った。 (令和4年10月～令和5年9月輸送人員50,686人) ※減少要因:前年度からは回復傾向にあるものの、全体として輸送人員数は少ない状態である。</p> <p>・車両の取得に係る目標について、運行コスト1kmあたり280円以内という目標を達成できなかった。(令和4年10月～令和5年9月1kmあたり運行コスト282.44円) ※未達成要因:前年度に比べ、減小しているが、燃料費や修繕費などの支出を抑制することができなかったため。</p>	<p>・利用状況を確認し、路線の見直し等を検討していく。</p> <p>・引き続き、市HPや交通系サイトを活用し利用促進及び利便性向上を図る。</p> <p>・コロナ禍による利用数の減少を取り戻すべく、沿線住民への利用促進のためのPRを行っていく。</p>	<p>協議会における事業評価結果の③及び④については自己評価のとおりである。 なお、⑤の目標・効果達成状況については、目標が達成されなかった理由について分析し、これを明らかにする必要がある。その上で、⑥の事業の今後の改善点については、目標が達成されなかった理由に対応した改善策及びその具体化について改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。</p>